

第8回 住居の荒廃をめぐる法務と福祉からの対応策に関する研究会 議事概要

日 時：2018年12月17日（月） 18：00～20：00

場 所：日本都市センター研究室内会議室

出席者：北村喜宣 座長（上智大学）、岸恵美子 委員（東邦大学）、

祖傳和美 委員（足立区）、木本悟 委員（京都市）

（事務局：日本都市センター）

石川研究室長、釦持研究員、早坂研究員、瀧澤研究員

議事要旨

- 報告書に関する議論
- その他

1. 報告書に関する議論

(1) 参考資料について

- ・今後いわゆる「ごみ屋敷」問題に取り組んでいく自治体にとって、参考になる報告書とするため、委員としてご参画いただいている足立区及び京都市の条例を全文掲載するほか、ヒアリング調査にご協力いただいた都市自治体に関する資料も掲載する。
- ・また、「居住者支援及び『住居荒廃』対策に関する法制度」と「いわゆる『ごみ屋敷条例』の一覧」を表にまとめ、情報提供を図る。

(2) 各執筆者の原稿及び全体構成について

- ・座長及び委員にあらかじめ提出いただいた原稿案をもとに、各執筆者から執筆内容を説明いただき、全体で確認・調整を行った。
- ・ヒアリング調査を実施した都市自治体等の取組みについては、2章に分け、事務局で取りまとめている。
- ・章立てを再検討し、3部12章の構成とすることとした。

(3) 報告書のタイトルについて

- ・事務局案をもとに検討を行い、「自治体による『ごみ屋敷』対策－福祉と法務からのアプローチ」とすることとした。

2. その他

- ・研究会での議論・調整を踏まえ、原稿の加筆・修正を行い、1月中旬を目途に事務局に提

出する。その後、2回の執筆者校正を経て、3月末の刊行を目指す。

- 出典表記や用語については報告書全体での統一はせず、章ごとに統一を図るものとする。

(文責：事務局)